

山口県立大学将来構想(案) 【概要版】

令和4年1月19日(水)

山口県立大学将来構想検討委員会

1 将来構想策定の趣旨

- 現在の学部・学科構成になって以来15年が経過し、人口減少・少子高齢化の進行やグローバル化の進展、社会全体のデジタル化など、社会状況や地域のニーズが大きく変化
- 令和3年3月に県が策定した「山口県新たな時代の人づくり推進方針」において、県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方などについて検討が必要とされ、時代や社会の変化に対応し、地域とともに未来を切り拓く大学であり続けるために将来構想を策定

2 社会情勢の変化と大学改革の必要性

(1) 18歳人口の減少

- ・今後、18歳人口が減少する中、大学では社会人や留学生など多様な学生の受入れやリカレント教育の充実が必要

(2) 地域社会を支える人材・地域課題解決に資する人材の育成

- ・人口減少・少子高齢化が進み、地域の担い手不足やコミュニティ機能の低下により、地域の課題解決や地域資源を活かした付加価値の創出に、デジタル技術も活用して取り組める人材が必要

(3) 社会全体のデジタル化

- ・今後のデジタル社会では、数理・データサイエンス・AIを使いこなす基礎的素養が必要となるとともに、企業におけるデータドリブンマーケティングなど、データの活用やデータにより新たな価値を生み出す力が求められ、データサイエンスに関する教育の強化が必要

(4) オンラインによる新たな学び

- ・コロナ禍で急速に普及したオンライン教育を国際交流学習や専門職へのリカレント教育に活用することが必要

(5) 地域におけるグローバル化(多文化社会化)の進展

- ・地域のグローバル化が進み、ASEAN地域を中心とした海外での販路拡大等の企業ニーズや、県内在留外国人の増加に伴う日本語教育、異文化理解の促進など多文化共生社会の実現に貢献できる人材の育成が期待

(6) 少子高齢化の進行と地域包括ケアシステム等の推進

- ・地域包括ケアシステムの推進や医療・福祉等ニーズの変化に伴い、看護職員、社会福祉士、精神保健福祉士、管理栄養士等の活躍する領域が医療機関や社会福祉施設のみならず、行政機関、学校、企業など様々な分野へ拡大し、多様な場における多職種との連携や専門知識・技能の習得が必要

(7) 子育てを取り巻く環境の変化と人材の育成

- ・幼稚園・保育所等の人材確保が大きな課題であるとともに、増加する特別な配慮が必要な子どもへの対応については、早期発見・早期支援が大切で、幼稚園教諭・保育士等への特別支援教育の充実が必要
- ・また、子育ての相談対応等に苦慮する幼稚園教諭・保育士等への指導・助言などの支援体制構築が期待

3 現在進めている大学改革の取組

(1) 基盤教育改革とコース制の導入（令和4年度から実施）

- ・文理横断的・異分野融合的な知の集約とともに、地域課題やデジタル技術へ対応するため、地域社会をデザインするアイデアなどを考える学部学科混成チームによる演習や基礎的な数理・データサイエンス科目の開設等の基盤教育改革を実施
- ・大学で修得できるスキルや能力、卒業後の進路の「見える化」を図るため、社会福祉学部及び看護栄養学部の各学科にコース制を導入

(2) 看護職員の専門性の向上

- ・令和4年度から特定行為研修を組み込んだ感染管理認定看護師の養成課程を開講予定

学部学科	コース
社会福祉学部 社会福祉学科	①コミュニティソーシャルワークコース ②精神保健福祉コース ③子ども家庭ソーシャルワークコース
看護栄養学部 看護学科	①看護探求コース ②公衆衛生コース ③養護教育コース
看護栄養学部 栄養学科	①臨床栄養コース ②食環境マネジメントコース ③食育実践コース

4 第4期中期目標期間を見据えた将来構想

○2024年度(令和6年度)から始まる第4期中期目標期間に向けて大学改革の取組を実施

○「地域貢献型大学」として、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献すべく、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援への対応を強化

○大学施設を共創の拠点として、産業界や行政、県内大学等との連携も一層強化

(1) 国際文化学部の再編

① 地域社会の国際化への対応

- ・オンラインによる実践的な教育連携プログラムの構築等により、県内企業の海外展開や地域が世界と繋がるネットワークの構築などに貢献できる人材の育成を強化
- ・企業ニーズやオンラインでの連携も見据え、ASEANやオセアニア地域での大学間交流、留学プログラムを充実
- ・日本語教育の実践等を通じ、外国人の円滑な受入れや地域の国際化を進め、多文化共生社会の実現に貢献できる人材を育成

② 地域デジタル化推進人材の育成

- ・全学生が初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得し、自らの専門分野への応用基礎力も習得できるよう取組を実施
- ・地域やビジネス上の課題の解決に向けて、データを読み取り活用する力が重要で、データサイエンティストを育成
- ・また、伝統的な技術のデータ化や地域文化の世界への発信など、文化・芸術領域でもデータを活用する取組を実施
- ・課題解決のアプローチに当たっては、デザイン思考も積極的に取り入れ、課題解決力を有する人材の育成を推進

(2) 社会福祉学部・看護栄養学部の充実

- ・関係団体等と連携し、オンライン活用も含め、専門職が働きながら学べるリカレント教育の充実に向けた取組を実施
- ・医療・福祉の現場においても、グローバルな視点や異文化理解、多文化共生に関する知識の修得を促進
- ・健康・医療等分野でデータを活用し、県・市町の健康福祉計画づくりや新たなビジネス展開につながる取組も強化

(3) 子ども・子育て支援への貢献

① 子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能

- ・社会福祉学部では、障害児教育や児童福祉、カウンセリングなど子どもに関する分野を専門とする教員が多く在籍し、教育・医療・福祉等専門職を対象にキャリアアップ研修会等を開催
- ・特別支援教育に関する体系的な研修の実施や若年層の離職防止につながる相談支援ネットワークの強化など、幼児教育・保育現場のニーズに対応するため、社会福祉学部の機能を強化
- ・子ども家庭福祉問題や特別支援教育に的確に対応できるよう、社会福祉の理念やソーシャルワークの支援技術を持った幼稚園教諭・保育士等のリーダー養成や専門性の向上などを支援する「子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)」の設置を検討
- ・今後、「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」との連携等を整理

■「子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)」構想

- ◇幼稚園、保育所、認定こども園、障害児施設、児童養護施設等の現場において、子ども家庭福祉問題や特別支援教育に的確に対応できるよう、社会福祉の理念やソーシャルワークの支援技術をもった保育者のリーダー養成や専門性の向上に貢献
- ◇子ども家庭福祉問題に特化して、特別支援教育の方法、発達障害児の支援等に関するスーパービジョン・相談を実施
- ◇調査研究部門、人材育成・研修部門を設置

② 県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保

- ・幼児教育・保育の現場では、特別な配慮を必要とする子どもへの対応など様々なスキルが必要であり、必要な知識・技術を豊富な実習とともに体系的に修得でき、関連する教育や福祉分野等の専門性も高めることが可能な県内4年制大学での養成が期待
- ・今後、幼稚園教諭・保育士等の専門性向上などの支援に取り組みつつ、県内の養成大学・短期大学との連携や機能分担を整理し、特別支援教育や相談対応など、県立大学の学部構成の特色や強みを活かした幼稚園教諭・保育士の養成学科やコースの設置について検討

(4) 地域・企業・高校等との連携強化

① 地域・企業等との共創の推進

- ・食品開発などで県内企業の課題解決に焦点を当てた研究開発を推進し、学生の新鮮なアイデアも活用
- ・地元企業のニーズと大学の技術シーズをマッチングできる仕組みや、ICT企業・金融機関等と連携して企業に多面的なアドバイスが実施できる体制の構築等に向けた検討も実施
- ・産学公連携のコンソーシアム形成に当たっては、企業等との密接なコミュニケーションを継続的に展開するための運営体制を構築

② 高大連携の推進や学びの多様化への対応

- ・高校生が修得した大学の単位が大学入学後に卒業に必要な単位として算入される修業年限の通算制度や、高校在学時に大学と連携した活動実績が推薦入試で評価される仕組みなど、学びの多様化にもつながる高大連携の強化に向けた方策や、社会人を対象とした大学院における魅力ある履修証明プログラムの開設等を検討

5 将来構想の推進

○大学において、今後、将来構想の具体化及び実現方策を検討

(1) 国際文化学部の再編 次期中期目標期間が始まる令和6年度からの再編を目指す

(2) 社会福祉学部・看護栄養学部の充実 可能なものから順次着手

(3) 子ども・子育て支援への貢献・センター的機能は令和5年度中の立上げを目指して検討
・県内大学との連携等を検討

(4) 地域・企業・高校等との連携強化 可能なものから順次着手

取組内容	R3	R4	R5	R6～
国際文化学部の再編		構想の 具体化	文科省事前相談 設置認可申請等	第4期 (R6～R11)
子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能		構想の 具体化	センター 立上げ	
幼稚園教諭・保育士養成学科等の検討		人員・体制 等の検討		